



立憲民主緑風会
谷口 敏也 議員



若い世代の引きこもり支援策拡充を

答 当事者が社会と接点を持てるような支援の在り方を考えたい

議員 本市では引きこもりやニート状態の若者の相談を都の関係機関等につないでいるが、その後の状況も把握すべきだ。所見を伺う。

子ども政策部長 関係機関につないで対応が終わる場合もあり課題と認識する。相談者の意向を踏まえた支援の在り方を考えたい。

議員 小・中学校で不登校気味だった子どものその後を把握し、市として支援につなげる体制が必要だ。

市長 義務教育終了後の引きこもり等の若者支援は盲点になりやすく課題だ。社会との接点を持てるような支援策を考えていきたい。

議員 かつて本市では中学生を対象にカナダなどへの海外派遣研修を実施していた。ラ・カニヤード・フリントリッジ市との姉妹都市提携においても同様の事業を行うべきではないか。

教育長 実施を検討するとともに、オンライン交流も組み合わせ、国際理解やコミュニケーション能力育成につながる教育の在り方についても協議したい。



日本共産党
前田 まい 議員



長期欠席の児童・生徒に給食費補助を

答 要件や実施方法を整理して来年度予算編成で実施の是非を検討する

議員 学校給食費の無償化が実現した今、不登校などの長期欠席の児童・生徒に対しても給食費相当額の補助を実施すべきだ。

市長 保護者負担の軽減や制度上の公平性の観点から課題だと認識している。令和9年度予算編成において実施の是非を検討する。

議員 小・中学校間の乗り入れ授業は後補充員が足りず昨年度は計画どおりにできなかったと報告された。大幅縮減が廃止すべきだ。

教育長 課題は認識している。



立憲民主緑風会
高谷真一郎 議員



AI情勢を踏まえた行政の役割を問う

答 最終的な行政判断などは職員が担いツールとしてAIを活用していく

議員 AIの急速な進化が進む現代において、行政職員の存在意義をどのように捉えているのか。

市長 AIで資料作り等ができるが最終的な行政判断は職員が行わなければいけない。ツールとしてのAIの活用範囲を明確にしたいと思っている。

議員 市民生活に直結する分野でもAI活用の可能性があると考える。市民サービスの質向上のため、どのようにAIを活用するか。

市長 三鷹ごみナビやAIデマンド交通などの取り組みに加え、市民参加の場面などで活用に取り組む。

議員 AIによる業務の効率化等で生み出される時間等の市民サービスへの活用が重要だ。AI時代の行政モデルをどう描くか、本市の将来ビジョンを伺う。

企画部長 AI技術は急速に進化しており、将来の姿を見据えながらも変化を前提とした枠組みが有効だ。柔軟で即応性のある行政運営がAI時代の行政モデルになると認識している。



自民クラブ
太田みつこ 議員



介護を家族だけで抱え込まない三鷹へ

答 既存制度や地域資源を活用し切れ目のない支援を進める

議員 介護はある日突然始まることがある。本人や家族が必要な支援に迷わずつながらよう、分かりやすい情報提供の充実が必要だ。

市長 広報等で制度を周知するとともに、高齢者なんでも相談センターで状況を聞きながら支援につないでいる。今後ますますつながる仕組みを追求したい。

議員 家族介護者が負担を抱え込み限界を迎える前に、相談や必要な支援につなげる体制を更に充実すべきだ。

議員 介護はある日突然始まる。本人や家族が必要な支援に迷わずつながらよう、分かりやすい情報提供の充実が必要だ。

市長 関係機関と連携し家族介護者の支援事業を実施している。今後家族介護者が不安や負担を抱え込まず、必要な支援につながるよう支援の充実を図る。

議員 介護ニーズが増加する中、必要なサービスを持続的に提供するための介護人材の確保と定着にどのような取り組みをいくのか。

健康福祉部長 福祉Labo、どんぐり山での人材育成等に取り組んできた。引き続き安定的にサービス提供できる体制確保に努める。



日本共産党
栗原けんじ 議員



災害時協力農地の周知は緊急の課題だ

答 看板設置の拡充やホームページの改善等により、認知度向上を図る

議員 震災時に住民の一時的な避難場所となる災害時協力農地について、近隣住民への周知にどのように取り組んでいるか。

防災安全部長 看板の設置や市ホームページで周知しているが、認知度に課題がある。協力農地の役割が分かりやすく伝わるよう周知の改善に努める。

議員 学校給食での市内産農産物の利用率30%達成に向けて、農作物の前日納品を可能にする保冷保管設備を学校へ設置できないか。

市長 市独自の優遇措置は法令上困難だが、調布市と武蔵野市と合同で国へ相続税制見直しを要望し、協議が進んでいるところだ。

生活環境部長 設置スペースの確保等の課題があり、現時点で保冷保管設備の設置は困難だ。関係機関と協議を続け、市内産農産物利用率向上に向け研究する。

議員 農業生産を維持する上で欠かせない農機具倉庫など、バックヤードとして活用される敷地は、固定資産税等を軽減すべきだ。

市長 市独自の優遇措置は法令上困難だが、調布市と武蔵野市と合同で国へ相続税制見直しを要望し、協議が進んでいるところだ。



自民クラブ
吉田まさとし 議員



道路空間の安全管理状況の見える化を

答 個別箇所の公表については配慮が必要であり適切な情報発信に努める

議員 倒壊の危険があるブロック塀の撤去費用助成制度等について、これまでの利用実績と成果をどのように評価しているか。

市長 令和7年度末までで374件、約4千300メートルのブロック塀等の撤去を支援した。所有者の経済的負担を軽減し、倒壊による事故防止につながっている。

議員 道路の危険情報の庁内における共有状況と、危険性を総合的に把握する仕組みについて伺う。

都市整備部長 個別の危険箇所の公表については配慮が必要であり、適切な情報発信に努める。

議員 倒壊の危険があるブロック塀の撤去費用助成制度等について、これまでの利用実績と成果をどのように評価しているか。

市長 令和7年度末までで374件、約4千300メートルのブロック塀等の撤去を支援した。所有者の経済的負担を軽減し、倒壊による事故防止につながっている。

議員 道路の危険情報の庁内における共有状況と、危険性を総合的に把握する仕組みについて伺う。

都市整備部長 個別の危険箇所の公表については配慮が必要であり、適切な情報発信に努める。



日本共産党
大城 美幸 議員



高齢者実態調査から見える課題は何か

答 超高齢社会が来ており、必要な支援等につなげる環境整備が重要だ

議員 3年に1度実施される高齢者の生活と福祉実態調査の結果が、本年3月に公表された。結果から見える最大の課題は何か。

市長 一人暮らしの高齢者の割合が全国平均を上回る状況になっており、元気なうちから地域とのつながりを持ち、必要な支援や情報を得る機会を確保することが重要と受け止めている。

議員 情報を知らなければサービスは利用できず、身寄りのない人の孤独死や孤立死につながる要因にもなる。環境整備が重要だ。

健康福祉部長 安定した介護サービスの提供と被保険者負担のバランスに配慮し保険料上昇抑制に努める。

議員 物価高騰も重なり介護保険料を負担に感じる人が多い。これ以上の引き上げはしないよう求める。

議員 孤独死等のリスクがあると認識している。今後も地域関係者と連携し、高齢者の孤立防止に取り組む。

議員 地域での世代交代が進む中、おはやしなどの伝統文化の継承が困難になると懸念される。各地域に伝わる伝統等を守ることに意義について認識を伺う。

市長 伝統文化を守ることがまちの活性化やコミュニティの核として重要だ。コロナ禍で活動が休止した事例もあることから、市として伝統等を支える仕組みをしっかりと考えたい。

議員 山車や太鼓など伝統行事に必要な用具は非常に高額だ。民俗芸能保存育成



自民クラブ
池田 有也 議員



各地域の伝統文化を守る意義を問う

答 まちの活性化にとって重要であり必要な支援の在り方を検討したい

議員 地域の世代交代が進む中、おはやしなどの伝統文化の継承が困難になると懸念される。各地域に伝わる伝統等を守ることに意義について認識を伺う。

市長 伝統文化を守ることがまちの活性化やコミュニティの核として重要だ。コロナ禍で活動が休止した事例もあることから、市として伝統等を支える仕組みをしっかりと考えたい。

議員 山車や太鼓など伝統行事に必要な用具は非常に高額だ。民俗芸能保存育成